

どんなところで「メリ(減)とハリ(張)」をつけたのか (前編)

一般財源で、昨年度と同額もしくはそれ以上の予算措置ができた事業141件について、その内容を部ごとにみてみます。まず、増加額でみると、保健福祉部と教育部における市民サービスを重視したことがわかります。なお、保健福祉部に配分された一般財源の中には「老人保健医療事業特別会計」と「介護保険事業特別会計」という2つの特別会計への繰出金が計上されているので、それを差し引いても他部よりも多くなっています。

保 保健福祉部では、「小児医療費助成事業」、「重度心身障害者医療費支給事業」、「児童手当給付事業」、「生活保護事業」の4事業について多くの増額をしたことがわかります。特に、「**小児医療費助成事業**」については平成16年度予算の目玉のひとつとして、従来3歳未満の乳幼児を対象としていた制度を、4歳未満に年齢引き上げるという措置を講じました。さらに、少額ながら、新規事業として、「次世代育成支援事業」「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業」を予算化したことも特長です。

教 教育部では、「幼稚園就園奨励費補助事業」、「社会教育指導員事業」の2つが主な増額の対象となっています。このうち、「社会教育指導員事業」については指導員1人当たりの報酬を減額するという努力はしたものの、複数に分かれていた同種の事業を統合したことによって外見上増額となったものであり、「メリハリ」をつけた結果ではありません。「幼稚園就園奨励費補助事業」の増額は補助対象者の増加に対応した結果です。**厳しい財源の中にあっても、「校舎地震防災対策事業(耐震補強工事)」を予算化**し、一般財源を約1千9百70万円充当しています。具体的には南下浦中学校の耐震補強工事のことです。また、総合的な学習の充実により校外活動等の充実を図るための「**小学校特色ある学校づくり事業**」や、少額ながらも「**小学校心身障害児教育充実事業**」、「**教育研究所事業**」など、学校教育の面について、開かれた学校づくりに力点を置く姿勢が反映されています。

こ こまで保健福祉や教育に重点を置いたことを紹介してきましたが、だからといって経済振興のための予算を軽く見ているということではありません。厳しい不況の中で、大規模な経済基盤投資よりも、直接的な金融支援のような施策を重視せざるをえない事情が反映され、それぞれの事業費が小さいために増額規模では目立ちませんが、増加率で見れば43.6%と比較的高い伸びを示しています。そのなかでも、「**市営漁港整備事業**」、「**中小企業退職金共済掛金補助事業**」、「**三浦市経済対策利子補給金交付事業**」の3つの事業を大きく伸ばしました。なお、額は小さいものの、新規事業として「**全国豊かな海づくり大会関連事業**」、「**全国シーカヤック三浦海岸フェスティバル事業**」という2つのシティセールス関連事業を予算化したことは特長です。さらに、都市部の予算ですが、ロータリー周辺整備について地元、県等と話し合うためのたたき台として、**市道35号交差点(三崎公園周辺)に関する計画設計を「歩行空間整備事業」として新規に予算化**したことも、ひとつの特長です。